

平成 20 年 6 月 30 日

社会保障審議会障害者部会委員各位

日本知的障害者福祉協会
会長 小坂孫次

第 3 4 回 社会保障審議会障害者部会の課題に対する意見

はじめに

今回の社会保障審議会障害者部会の開催は、障害者自立支援法の施行 3 年後の抜本的な見直しが最大の課題である。一昨年の 1,200 億円の予算成立後すでに各当事者をはじめ、各関係団体はその要望の取りまとめをはじめた事となった。

その要望は、「自由民主党障害者福祉委員会及び与党プロジェクトチーム」（以下、PT と称する）において幾多の議論を積み重ねてきたところである。

その結果として、平成 19 年 12 月 7 日、与党 PT より「障害者自立支援法の抜本的な見直し」（報告書）として公表された。その内容は、すでに委員の方々にはご承知の通り介護保険制度からの決別を宣言し、事業者と利用者の安定した生活と事業運営を目標に、その方向を探った。しかしながら、法改正に向けた道のりは具体化の作業が進行するにつれ厳しい状況にある。

今回の部会の課題に沿い意見書を提出する。

1 障害者自立支援法の改正すべき課題

- ① 障害者自立支援法の抜本的な見直し、障害程度区分の全面的な見直し、区分の利用目的の変更（法第 4 条第 4 項の改正、政省令関係条項・通達の改廃）。
- ② 利用者負担の更なる軽減はもとより、利用者のその時々におかれている立場、社会環境、ライフサイクルを通じた適切なサービスの活用の確立に向けた制度利用の制限や利用期限等を全廃する。
- ③ 障害者自立支援法のサービス体系は、旧法の 36 種別から 6 事業体系に簡素化されているが、介護給付と訓練等給付に分けられ、介護する人と訓練する人に分断し、グループホームにおいてもケアホームの事業化によって入居者や事業者にとって制約の多いわかりにくい事になっている。入所施設においては、夜の部分と昼間の生活介護に分断され、その入所利用についても訓練事業利用者が基本的に利用できない仕組みとなっている（訓練等給付事業についても A 型、B 型があったり、多機能型の事業を取り入れたり、その基準によって大きく給付額が上下する不安定な制度である。全面的にわかりやすい制度設計にすべきである）。

- ④ 地域移行支援事業並びに就労支援の事業においては、従来、入所施設から派生した通勤寮によって営々と続けられており、その後においても就労・生活支援事業等、その幅を広げてきているところである。一方において地域生活についてもグループホームの設置は施設事業の大きな柱として近年、特にその大半をカバーし、24 時間体制の緊急支援も含めて行ってきたところである。今回、ケアホームが事業化されたことによって生活支援員の配置、サービス管理責任者の配置、ひいては夜勤体制と複雑な状況となり、現に、設置している法人運営や利用者の更なる負担を求めることとなり、誰もが入居できる状況ではなくなりつつあることは大変憂慮すべきことである。施設体系の中で抜本的な見直しを図るべきいであると考えます。
- ⑤ 事務手続きの簡素化と日額から月額へ施設サービス体系の基準のわかりにくさや利用者の利用制限等の事務的な煩雑さは人材不足の折、大変な状況である。とりわけ、通所施設における出欠や利用者負担金にかかわる食事の有無、保護者への確認、請求事務の煩雑さ、現場幹部職員がいなければ出来ない聞き取り調査の付き添い、利用契約への準備作業や説明等のため幹部職員が、支援現場でのかわりが少なくなり、益々自立支援は、法の精神とは逆な状況になってきている。

日額による報酬単価の激減は将来に見切りをつけた中堅職員の退職となり、人材確保は壊滅的な状況に陥っている。

事業報酬に新たな仕組みを確立すると共に利用者サービスの維持発展につながる制度の確立が必要となっている。このような状況の中、新事業体系への移行は、厚労省の意向を受けた公立の施設であったり、障害程度区分の5～6が8割を超える施設であったり、小規模授産施設から就労継続B型や就労移行事業を取り入れる事によって収益が倍増され、移行が可能となったところ等である。

大半の施設においては、障害程度区分の基本的な見直し、利用者の利用制限の全面的な撤廃、報酬体系の見直し、入所施設・通所施設の一体化や簡素化、地域生活支援事業等の民間施設の参入、事務処理や事業体系のわかりやすい制度とすることが出来なければ新事業への移行ができないと考えている。

2 児童福祉の見直し

障害のある児童については、全国において特別支援学校開設は年をおって多くなってきており、その障害もますます多様化している。

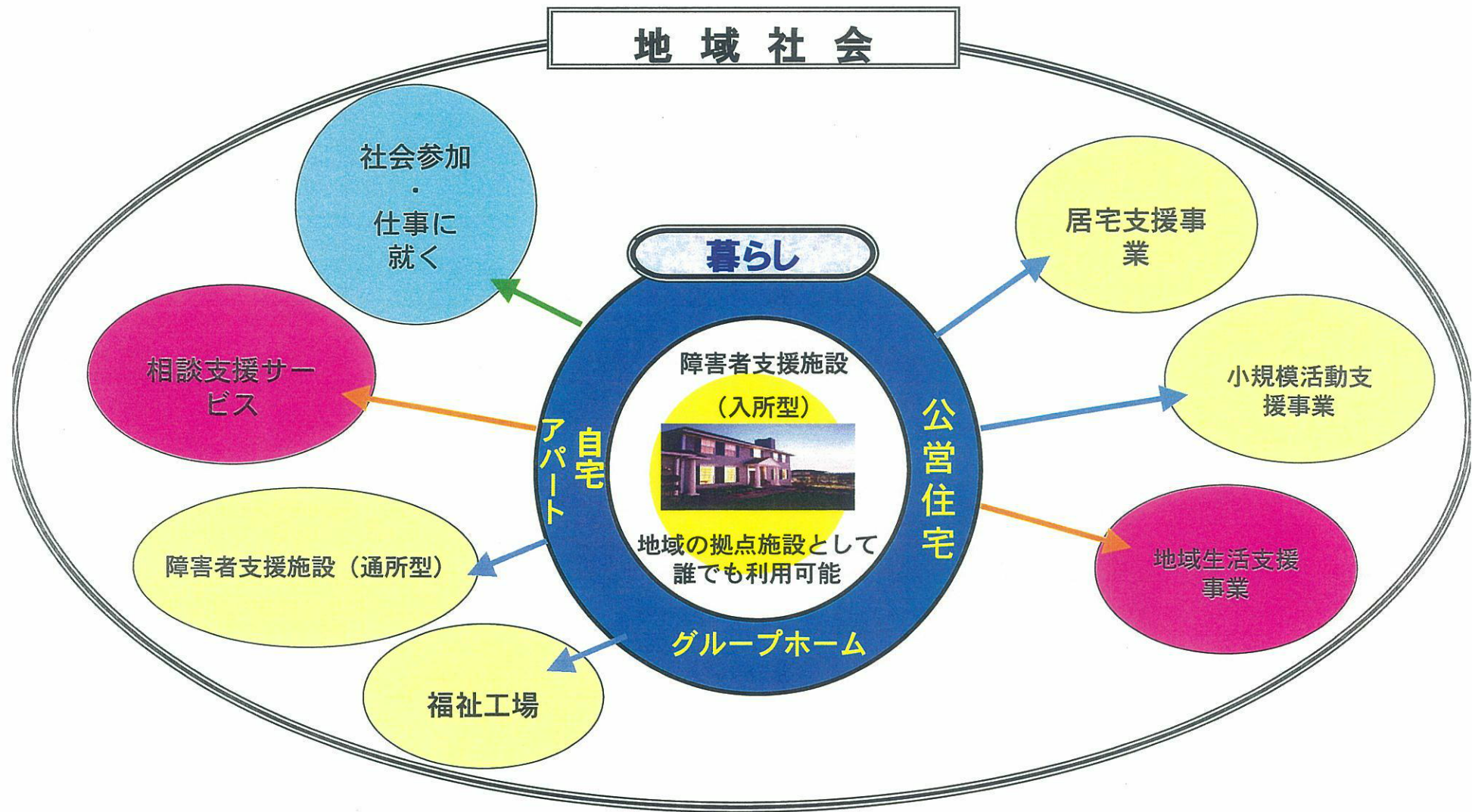
本来、児童は適切な発達・教育支援、さらに児童福祉法の下で保護育成されなければならないにもかかわらず、障害者自立支援法において、契約制度へ移行し、利用者負担の徴収は障害のある児童のみに適用された。「障害のある児童」のまえに「児童」として適切な発達・教育支援とともに、社会的養護が保障されるべきである。

したがって、学校教育法、さらに児童福祉法による公的責任で担保できる措置体制へ戻すなど、十分な教育・健全育成を図るよう強く要望する。

また、18歳から19歳の障害のある児童については、施設等を利用している場合に公的な

所得保障が無いことから、家族が負担を強いられる状況にあり、当該児に対する所得保障は不可欠である。

利用者の希望によるサービスの選択と事業体系の見直し(案)



平成20年6月24日 現在